

《外部環境》

グループを取り巻く経営環境

- － 景気回復の兆しはあるものの、人口減少により国内市場規模は縮小
- － 低金利の継続
- － 少子高齢化の進展にともなう社会構造の変化
- － IT化の進展、経済のグローバル化にともなう産業構造の変化

改正郵政民営化法等の成立

- － 日本郵便㈱の発足にともないグループ4社体制へ
- － 郵便、貯金、保険をユニバーサルサービスとして提供
- － できる限り早期の日本郵政㈱及び金融2社の株式上場(株式処分)
- － 日本郵政㈱の株式売却収入を震災復興財源に充当

《内部環境》

郵政グループの強み

- － 大きな潜在能力
(事業規模、全国規模の拠点)
- － きめ細やかなネットワークと安心と信頼のブランド

主要三事業の現状

- － 郵便取扱物数 … インターネットの普及等により減少傾向が継続
- － 貯金残高 … 2011年度より増加傾向に転じたものの、ピーク時より大幅減少
- － かんぽの保有契約件数 … 満期等の消滅契約が新契約を大きく上回り、減少傾向が継続

ネットワークを
中心として
経営基盤を強化

トータル生活サポート企業

中期的なグループ経営方針(3つの柱)

- ・ 主要三事業の収益力と経営基盤を強化
- ・ ユニバーサルサービスの責務を遂行
- ・ 上場を見据えグループ企業価値を向上

《中期的なグループ経営方針(3つの柱)～基本コンセプト～》

グループ中期経営計画

1. 主要三事業の収益力と経営基盤を強化

銀行業(ゆうちょ)

[安定的な利益の確保]

- ・ 総貯金残高の確保
- ・ 手数料ビジネスの強化
- ・ 営業力の全般的レベルアップ

[収益源の多様化]

- ・ 適切なリスク管理の下での運用多様化の促進
- ・ 法人営業の強化によるお客さま基盤の拡大

郵便・物流事業

[安定的な利益の確保]

- ・ 郵便・メールの収益維持
- ・ 通販市場等の成長分野に対応した商品開発
- ・ 組織的営業力の強化

[収益源の多様化]

- ・ 顧客のマーケティング支援に向けたサービス拡充
- ・ ロジスティクス事業の展開、ファイナンス機能の充実
- ・ 国際eコマース市場への進出

生命保険業(かんぽ)

[経営基盤の強化]

- ・ 引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢整備によるサービス品質の向上
- ・ ITガバナンスの強化
- ・ リスク管理の高度化

[収益力の強化]

- ・ 渉外社員2万人体制による郵便局チャネルの営業力強化
- ・ 提携商品の活用によるかんぽ直営店チャネルの営業力強化

トータル生活サポート企業

～郵便局ネットワークを通じてお客さまの生活をサポート～

金融受託事業

[安定的な利益の確保]

- ・ 営業体制、活動量の強化
- ・ 提携金融商品取扱局の拡大

[収益源の多様化]

- ・ 商品ラインナップの拡充

不動産事業

[安定的な利益の確保]

- ・ ビル賃貸事業、分譲事業等
- ・ 郵便局跡地の再開発

[収益源の多様化]

- ・ 再開発可能な資産の有効活用

物販事業

[安定的な利益の確保]

- ・ 取扱商品の拡大
- ・ eコマース等販売チャネルの拡大

[収益源の多様化]

- ・ 広告ビジネスの拡充

2. ユニバーサルサービスの責務を遂行

郵便と金融のユニバーサルサービスの着実な実施

- ・ 郵便局を通じ、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを提供

「地域・社会」と「JPグループ」の共生を実現
～生活インフラである郵便局ネットワークの活用～

「郵便局ブランド」を活かした地域密着・生活サポートサービスの展開

- ・ 地域毎のニーズに応えた業務・サービスの提供
- － 自治体等との連携
- － 地域密着型サービスの展開
- － CSR活動の推進

3. 上場を見据えグループ企業価値を向上

郵便局ネットワークと金融2社の有機的な結合

マネジメントの刷新

- ・ 意思決定の迅速化
- ・ 人事制度改革・人材育成の強化
－ 業績評価を反映した新人事制度の導入、研修等の充実による計画的な人材育成
- ・ ITによる業務の刷新
－ 全国2万4,000局をつなぐPNETシステムの品質向上
- － 郵便局窓口のIT化によるお客さまサービスの向上

事業継続のための環境整備

- ・ これまでの投資不足による設備の老朽化・作業非効率の改善

内部統制・企業統治の強化

- ・ コンプライアンスの徹底、内部管理態勢の構築
- ・ 企業情報の適時開示
- ・ 財務報告にかかる内部統制報告制度への対応

郵便局ネットワークを活用した提携戦略の推進

- ・ 郵便局ネットワークを活用した提携金融商品の販売
－ 提携金融商品取扱局の拡大
- － 商品ラインナップの拡充 等
- ・ 新たな分野での提携の推進
－ 郵便局スペースの有効活用 等

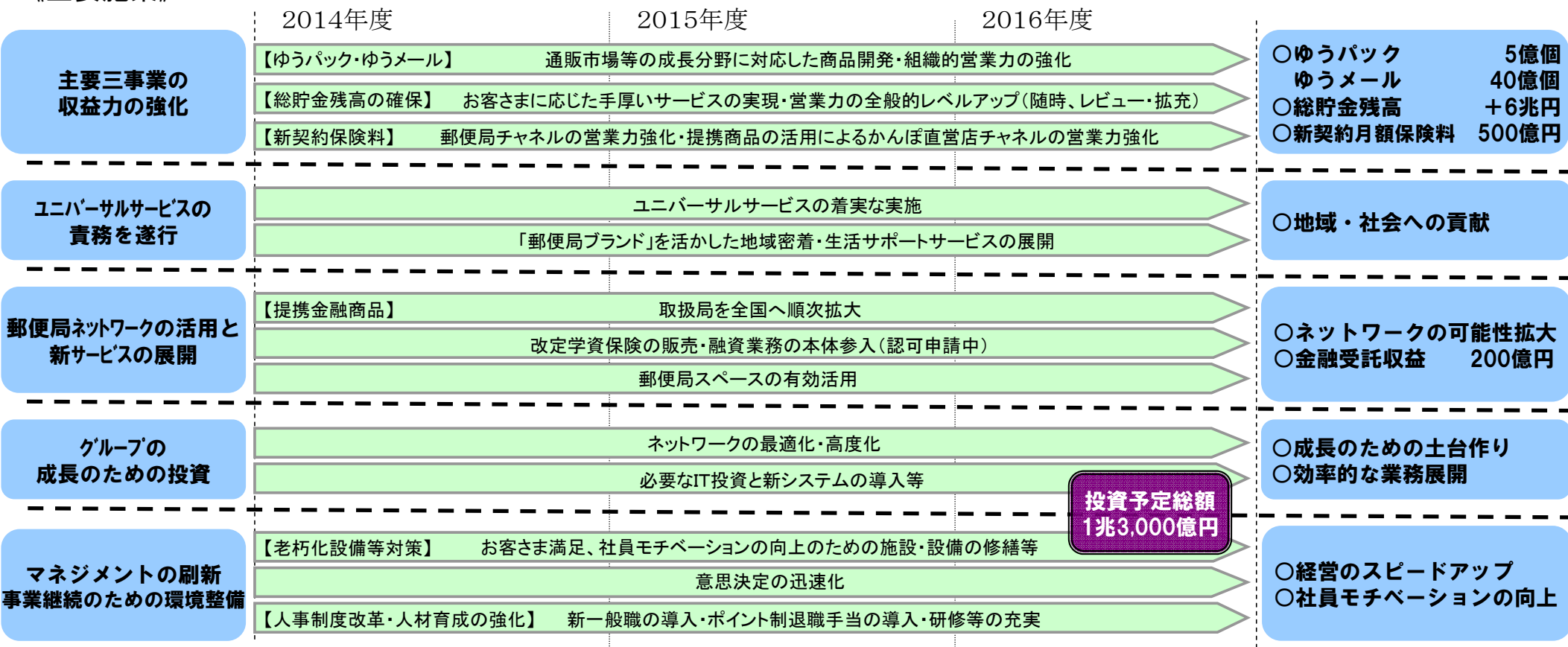
グループ総合力を活かした新サービスの展開

- ・ 日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の一体的な営業の推進
- ・ 新規業務・サービスへの参入による収益ポートフォリオの改善
－ 改定学資保険の販売開始
- － 融資業務(個人・法人向け)の本体参入(認可申請中) 等

グループの成長のための投資の実施

- ・ グループの発展継続のための設備投資
－ ネットワークの最適化・高度化(郵便・物流ネットワーク再編)
- － (郵便局ネットワークの最適化)
- － クラウド技術の導入、基幹システムの再構築
- － 不動産開発 等

《主要施策》



投資予定総額
1兆3,000億円

《経営目標(2016年度)》

グループ連結 当期純利益 3,500億円			
日本郵便			
✓ 郵便・物流事業収益	1兆8,600億円	✓ 総貯金残高	+6兆円
✓ 郵便局事業収益	1兆2,100億円	✓ 経常利益	3,400億円
✓ 経常利益	720億円	✓ 当期純利益	2,200億円
✓ 当期純利益	280億円		
ゆうちょ銀行			
✓ 総貯金残高	+6兆円	✓ 新契約月額保険料	500億円
✓ 経常利益	3,400億円	※ 新契約年換算保険料 5,200億円相当	
✓ 当期純利益	2,200億円	✓ 当期純利益	800億円
		✓ EV成長率(RoEV)	8%
		※ 経済環境の前提が現在の水準で推移すると仮定して計算	
かんぽ生命			
✓ 新契約月額保険料	500億円		
※ 新契約年換算保険料 5,200億円相当			
✓ 当期純利益	800億円		
✓ EV成長率(RoEV)	8%		
※ 経済環境の前提が現在の水準で推移すると仮定して計算			